

あいち食の安全・安心推進アクションプランにおける平成 26 年度の進捗状況について

視点 1 生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進

(1) 安全な農林水産物の生産の推進

アクション	平成 26 年度計画		平成 26 年度実績	備考
1 環境と安全に配慮した農業の推進 評価 A	目標	農産物環境安全推進マニュアルを始めとする GAP手法の導入産地等数		
		年間 120 産地等	年間 140 産地等	
	事業内容	GAP手法の導入推進会議の開催	GAP手法の導入推進会議の開催 1回	
		GAP手法の導入に関する地域検討会の開催	GAP手法の導入に関する地域検討会の開催 11回	
	エコファーマーの育成・支援	エコファーマー認定会議 4回		
2 安全な鶏卵等の生産と家畜疾病の監視 評価 A	目標	家畜伝染病発生頭数		
		過去 5 年間の発生件数の平均値より 1 割減 2,494 頭以下	過去 5 年間の発生件数の平均値より 1 割減 662 頭	
	事業内容	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画 =100%の達成	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画 =100%の達成	
		養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及	養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及	
		BSE検査頭数/ 24か月齢以上の死亡牛発生頭数 =100%	BSE検査頭数/ 24か月齢以上の死亡牛発生頭数 =100%	
養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 9 戸 毎月 1 回延べ 1080 検体		養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 9 戸 毎月 1 回延べ 1080 検体		
	鳥インフルエンザ監視検査 140 戸	鳥インフルエンザ監視検査 140 戸		

アクション	平成26年度計画		平成26年度実績	備考
3 安全なきのこの生産 評価 A	目標	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例		
		0件	0件	
	事業の内容	生産者団体が自主的に開催する研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名	生産者団体が自主的に開催する研修会等において技術・情報の提供 4回延べ83名	
		県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配付100部	県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配付100部	
生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随時		生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随時		
4 安全な貝類の出荷 評価 A	目標	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例		
		0件	0件	
	事業の内容	貝毒原因プランクトン調査 調査期間：4～6月、1～3月 調査地点：1回当たり13地点 調査回数：年間20回	貝毒原因プランクトン調査 調査期間：4～7月、11～3月 調査地点：1回当たり13地点 調査回数：年間21回	規制値を超える麻痺性貝毒が検出されたため、貝類出荷自主規制等の要請を実施した。 (H26.3/19～4/4)
		貝毒検査 調査期間：4～5月、2～3月 調査地点：1回当たり6地点 調査回数：麻痺性5回 下痢性2回	貝毒検査 調査期間：4～5月、3月 調査地点：1回当たり6地点 調査回数：麻痺性7回 下痢性2回	
自主検査の実施指導		自主検査の実施指導		

アクション	平成26年度計画		平成26年度実績	備考
5 農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産 評価 A	目標	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例		
		0件	0件	
	事業の内容	農薬危害防止運動の実施	農薬危害防止運動の実施	
		農薬危害防止運動集中実施期間：6～8月	農薬危害防止運動集中実施期間：6～8月	
		農薬適正販売・使用推進会議の開催	農薬適正販売・使用推進会議の開催 1回	
		農薬安全使用対策講習会の開催 3回 450名	農薬安全使用対策講習会の開催 9回 651名	
		農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の15% 使用者適宜	農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者 15.5% 使用者 4件	
		農薬危害防止のための講習会 20,000名	農薬危害防止のための講習会 27,932名	
		農薬管理指導士の養成 100名	農薬管理指導士の養成 275名	
		農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所 38名配置	農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所 41名配置	
地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 15剤	地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 15剤			

アクション	平成26年度計画		平成26年度実績	備考
6 飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用 評価 A	目標	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例		
		0件	0件	
		水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例		
		0件	0件	
	事業の内容	飼料製造工場立入検査 9施設	飼料製造工場立入検査 9施設	
		飼料栄養性検査 18検体	飼料栄養性検査 18検体	
		飼料表示検査 18検体	飼料表示検査 18検体	
		畜産農家等巡回指導・抜取調査 90戸	畜産農家等巡回指導・抜取調査 94戸	
		水産用医薬品の適正使用の指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 167経営体	水産用医薬品の適正使用の指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 164経営体	3経営体は廃業のため調査せず
		水産用医薬品の使用状況調査 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 167経営体	水産用医薬品の使用状況調査 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 164経営体	3経営体は廃業のため調査せず
水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体	水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計18検体			

アクション	平成26年度計画		平成26年度実績	備考
7 安全な農産物の生産を目指した技術研究 評価 A	目標	病害虫抵抗性品種の開発 2015年までに		
	事業の内容	4品種	4品種	
8 農畜産物のトレーサビリティシステムの推進 評価 A	目標	畜産物へのトレーサビリティ導入事例		
	事業の内容	4品	4品	
		米トレーサビリティ法の普及・啓発	JAS 法遵守状況調査にあわせて米トレーサビリティ法の啓発を実施	
畜産物トレーサビリティの普及推進	畜産物トレーサビリティの普及推進			
農産物の生産履歴の記帳の普及啓発支援及び生産履歴管理システム（トレーサビリティシステム）の効果的な運用の支援	農産物の生産履歴の記帳の普及啓発支援及び生産履歴管理システム（トレーサビリティシステム）の効果的な運用の支援			

(2) 食品加工施設などにおける自主管理の推進

アクション	平成26年度計画		平成26年度実績	備考
<p>9 愛知県版 HACCP 認定制度を始めとする食品営業者の自主管理の推進</p> <p>評価 B</p>	目 標	「愛知県リスク管理優秀店認定制度」に基づく新規認定施設数		
		100 施設	74 施設	
		「愛知県 HACCP 導入施設認定制度」に基づく新規認定施設数		
	事 業 の 内 容	保健所及び食品衛生検査所による食品衛生教育講習会 300 回	保健所及び食品衛生検査所による食品衛生教育講習会 230 回	
		食品衛生責任者養成講習会 16 回	食品衛生責任者養成講習会 16 回	
		食品衛生責任者再講習会 100 回	食品衛生責任者再講習会 100 回	
食のリスク管理サポート事業 ・ 自主衛生管理に関する助言・指導 1,100 施設		食のリスク管理サポート事業 ・ 自主衛生管理に関する助言・指導 1,269 施設		
大量調理施設及び食品製造施設に対する HACCP の導入支援 HACCP 導入研修 15 施設 HACCP 実地指導 5 施設×1 回		大量調理施設及び食品製造施設に対する HACCP の導入支援 HACCP 導入研修 17 施設 HACCP 実地指導 5 施設×1 回		
<p>10 食の安全に関する検査・製造技術の研究及び指導</p> <p>評価 A</p>	目 標	平成 27 年度末までに、食の安心・安全に係る計測装置の試作品数及び商品化件数		
		10 件を達成	6 件 (平成 26 年度末時点)	
	事 業 の 内 容	「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト (食の安心・安全技術開発)として食品・農産物に関する検査技術に関する研究を実施 3 テーマ	3 テーマ実施	
		講習会等を通じた技術情報の提供 食品製造業者への技術指導の実施	講習会、研究会の実施 28 件、618 名 現場指導 519 件 所内指導 2,697 件	

視点 2 食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施

(1) 食品の監視・検査の確実な実施

アクション	平成26年度計画		平成26年度実績	備考
11 安全な学校給食用物資の供給 評価 A	目標	学校給食における食中毒の発生件数		
		0件	0件	
事業の内容	・食材の腸管出血性大腸菌O157検査 ・食器の重金属などの溶出検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 3種検査 123検体		・食材の腸管出血性大腸菌O157検査 ・食器の重金属などの溶出検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 3種検査 123検体	
12 食品営業施設に対する監視指導 評価 B	目標	・食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 前年度発生件数 > 当年度発生件数		
		前年度発生件数 > 当年度発生件数	前年度発生件数(17件) > 当年度発生件数(14件)	
事業の内容	監視指導計画 87,917件		監視指導計画 84,403件	
13 医薬品成分を含む健康食品などの流通防止 評価 A	目標	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0件		
		0件	0件	
	事業の内容	医薬品的効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 15件	医薬品的効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 15件	
	医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体	医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体		

アクション	平成26年度計画		平成26年度実績		備考
14 輸入食品を含む食品の安全検査 評価 A	目標	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0 件		0 件	
	事業の内容	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施検査計画 11,769 件 (うち流通食品の放射性物質検査 100 件)	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施検査計画 12,485 件 (うち流通食品の放射性物質検査 100 件)		
15 安全な食肉の流通確保 評価 A	目標	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0 件		0 件	
	事業の内容	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)/申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成 と畜場の衛生監視 16 件	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)/申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成 と畜場の衛生監視 12 件		当初は 16 件の監視を計画していたが、県所轄と畜場のうち、農業総合試験場が開場しなかったため監視計画件数を 12 件に変更した。
16 JAS法を始めとする食品表示の調査・監視 評価 A	目標	JAS 法遵守状況調査における適正表示 80%以上		82.7%	
	事業の内容	JAS 法遵守状況調査の実施 800 か所	JAS 法遵守状況調査の実施 853 か所実施		
		食品表示 110 番の設置 継続	食品表示 110 番の設置 継続		
		食品衛生監視員による JAS 法監視の実施 継続	食品衛生監視員による JAS 法監視の実施 継続		
		普及啓発研修会の開催 16 回	普及啓発研修会の開催 23 回		
		食品表示法の説明会 1 回	食品表示法の説明会 0 回		
	消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3 回	消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 7 回			
	消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など	消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など		消費者庁による内閣府令(食品表示基準)の公布が3月20日であったため、内閣府令(食品表示基準)の説明を行う説明会の年度内実施が不可能であった。	

視点 3 県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の充実

(1) 食の安心に向けた食育の推進

アクション	平成26年度計画		平成26年度実績	備考
17 地産地消 や食育の推 進 評価 A	目 標	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数		
		9万人	9.1万人	
	事 業 の 内 容	いいともあいちネットワーク 会員の充実	いいともあいちネットワーク 会員 1,277 会員	
		ホームページなどの情報発信 の充実 継続	ホームページの更新及び情報 提供 随時	
		研修会（6次産業化・地産地 消ビジネスフェア（仮））の開 催 1回	6次産業化・地産地消ビジネ スフェアの開催 1回	
		いいともあいち地域サロンの 開催 7地区	いいともあいち地域サロンの 開催 7地区	
		いいともあいち推進店の登録 の推進	いいともあいち推進店の登録 の推進 928 店	
		食育推進ボランティアに対す る研修会などの開催 2回	食育推進ボランティアに対す る研修会などの開催 2回	
食育推進ボランティア同士の 連携企画等の実施 7回	食育推進ボランティア同士の 連携企画等の実施 8回			

アクション	平成26年度計画		平成26年度実績	備考
18 学校における食の指導の充実 評価 B	目標	学校給食において地域の産物を活用する割合		
		42.0%	40.7%	
	事業の内容	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	
		学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週	学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週	
		学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 260万食	学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 252万食	
		子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 6000点	子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 9543点	
		学校給食の衛生管理等に関する調査研究 15調理場	学校給食の衛生管理等に関する調査研究 15調理場	
栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年 学校給食調理員衛生管理研修会 1回/年	栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年 学校給食調理員衛生管理研修会 1回/年			
学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 600人	学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 425人			

(2) 食に関するリスクコミュニケーションの推進

アクション	平成26年度計画		平成26年度実績	備考
19 消費者に対する食の安全に関する知識普及 評価 B	目標	講習会参加者アンケート結果 「理解が深まった」旨の回答		
		80%以上	77.8%	
	事業の内容	食品衛生講習会 45回	食品衛生講習会 28回	
		食の安全・安心県民セミナー 4回	食の安全・安心県民セミナー 3回	
		消費生活情報紙への食の安全・安心情報の掲載 随時	消費生活情報「あいち暮らしっく」への食の安全・安心情報の掲載 3回	
県民生活プラザ相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時		県民生活プラザ相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時		

アクション	平成26年度計画		平成26年度実績	備考
20 食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進 評価 A	目標	リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答		
		80%以上	94.6%	
	事業の内容	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	食の安全に関する総合相談窓口の設置 59件	
		食の安全・安心タウンミーティングの開催 12回	食の安全・安心タウンミーティングの開催 14回	
現地見学型リスクコミュニケーション 2回		現地見学型リスクコミュニケーション 2回		